

韓国便り	1	NEARセンター研究員の活動紹介	5
NEAR副センター長就任の言葉	2	NEARセンター新任助手自己紹介	7
平成22年度第5回市民研究員定例研究会	3	NEAR短信	8
NEARセンター交流懇談の集い	4		

韓国便り ~変わっていること、変わっていないこと~

NEARセンター 福原 裕二

筆者はこの4月からサバティカル研修でソウルに暮らしている。以前、2年足らずの間、大邱に住んでから、10余年ぶりの長期韓国滞在である。そこでは、しばしば社会の変化・不変化を実感してしまう。

生活を送っていてすぐに気がつくのは、物価の急騰ぶりである。公共交通機関など、交通費は相変わらず安いと感じるものの、その他は軒並み日本よりも高い。なかでも際立つのが食料品である。農畜産物などは、FTAの積極姿勢の裏腹にある‘国産’信仰が輪をかけ、物価上昇率を上回る比率で高騰を続けている（『韓国経済』2011年6月7日付）。このような物価急騰の一端は、商品に定価を記載しないオープン価格の導入にあるらしい。ある新聞などは、その導入前後の価格変化を紹介するとともに、各店舗での価格差に憤慨する庶民の声を掲載している（『朝鮮日報』2011年6月15日付）。かかる物価急騰にも波及して、話題となっているのが「半額登録金」（登録金は大学授業料のこと）実施の可否の問題である。80%を超す大学進学率を誇る韓国では、子を持つほとんどの家庭

がこの問題を通じて、家計を顧みざるを得ない。無論、学生・生徒にとっては自らの将来がかかった問題である。半年ほど前にソウルの中心部で10万人規模の「半額登録金即時実施」を迫る‘ロウソク・デモ’が行われたことを覚えている方もおられよう。ちなみに、報道によれば、韓国の登録金は、OECD主要国の中でも日本を凌ぐ世界第二位の高さで、‘登録金一千万ウォン時代’と喧伝されている（『朝鮮日報』2011年6月6日付）。その他にも、変化を実感するのは、一言で表現し難いが、確かに日本化とも欧米化とも覚束ない「ハイブリッド化」（小倉紀蔵氏）が社会において進行しているということである（このことについては、別の機会に）。

しかし、‘地域研究’者として韓国の地に滞在してより厄介だなど思うのは、不変化の側面の方である。このことは韓国のみならず、日本にも通じている。

韓国に滞在してしばらくは、研究者への挨拶回りに忙しかった。その際必ず尋ねられるのは、「いつ来たの？」ということであるが、「3月30日に来ました」と答えると、決

まって「地震から避難してきた」のだと得心される。それはまだ笑い話の範疇だが、私の専門の関係で、竹島研究の情報交換をしているときなど、「地震被害の克服の裏側で独島（竹島の韓国名）の奪還を日本政府が着々と進めている」ことをどう思うかとしきりに尋ねられた。竹島・尖閣を中学校教科書に日本固有の領土として記載することが決定されたとの同時期の報道がその背景にあったのだろう。私が出会った独島研究者の大方はそう信じて疑わなかった。一方、日本の新聞記者などに国際電話で韓国の状況を尋ねられる時も同様である。例えば、「独島領土守護特別委員会」所属の一部議員が北方領土を訪問したことに対する政府や関係機関、研究者の評価である。この動きの背景に日本との領土問題を

抱える韓露の提携を確認したいらしい。しかし内実を言えば、韓国政府はその動きをほぼ歯牙にもかけていないし、大方の見方は来年に迫る国会議員選挙のパフォーマンスということである。それゆえこちらの新聞には全くと言っていいほど報道がなかった。

要するに、韓国も日本も‘当為’としての相手像を前提に、それに見合う幻像を確認し、これに一生懸命対処しようとしているのではないか。まるでドン・キホーテのように。そうした自他認識は相変わらずだと思うのは筆者だけであろうか。地域研究者が伝えることの是非を改めて考えている今日この頃である。（研究員 福原裕二）

NEAR副センター長 就任の言葉

北東アジア地域研究（NEAR）センターは大学の創設とともに発足して以来、すでに10年間の年月が過ぎた。その間、日本国内で「東アジア共同体」論が盛んになり、東アジア全体に広がった。



そのような潮流の中で、NEARセンターは、島根県というローカルな視点を生かしつつ、「北東アジア」というリージョンの研究に取り組んできた。宇野重昭前学長を中心に始められた「北東アジア学の創成」プロジェクトは、これまで数々の研究業績を重ね、学界で存在感を示してきた。

地域研究は、研究対象が研究者のそれぞれの問題関心により、「域」の設定が多様である。「北東アジア」を実体として考えて、「北東アジア」研究をアジアの北東部に位置する諸国間の国際関係としてみるのか、「環日本海」という海を中心とした「域」を対象にするのか、それとも、「北東アジア」を機能的概念として捉えて、政治、経済、思想文化、安全保障の諸分野にアプローチするのか、あるいは、北東アジアを「方法」として捉えて、この地域の人々の間にあったつながりが負の歴史によって人為的に分断され不信や対立を形成した、という状況を超越するために用いるのか、研究者によって、「北東アジア」への取り組み方がそれぞれ異なっている。その意味では、「北東アジア」というアイデンティティへの問いは避けては通れない問題である。

「交錯する北東アジアアイデンティティの

諸相」研究会はまさにそのために二年前に発足したものである。私たちは、研究会や、ワークショップなどを通して、北東アジアアイデンティティについて多角的に検討してきた。センターの研究者は研究対象の地域も分野もそれぞれ異なっているが、みんな国家という枠組みに拘束されることなく、それぞれの研究分野から「北東アジア」という共通した域に貴重な一歩を踏み出している。学内での活発な議論の成果が、やがて「北東アジア学創成」シリーズの出版に反映されることになる。

NEAR副センター長の就任によって、今までの研究成果を踏まえつつ、リニューアルした「北東アジア研究会」などを通して、研究をさらに推し進めることに努めたい。

(NEAR副センター長 李 曉東)

平成22年度 第5回市民研究員定例研究会

2011年3月5日(土)、平成22年度第5回市民研究員定例研究会が、鳥根県立大学交流センターコンベンションホールにて開催されました。年度末の市民研究員定例研究会では、「大学院生と市民研究員との共同研究」の成果報告をおこなうことが恒例となっており、当日は、平成22年度に採択された2件の共同研究の成果報告がおこなわれました。

まず、金鑫さん(鳥根県立大学大学院北東アジア開発研究科博士前期課程1年)と市民研究員の奥中正之さん・中野勝さんが「中国に進出した日系企業の環境経営について—自動車産業を中心に—」と題して報告しました。金さんは、本共同研究の学術的な位置づけを

提示し、環境保全活動を企業目標・経営戦略の中に取り込みながら持続可能な企業活動を目指す「環境経営」なる概念を批判的に検討しました。その上で、企業に対する環境規制は短期的には経営上のコストとなるものの、環境対策に向けた技術革新が長期的には企業の経済競争力を強化するというM.E.ポーターの仮説が、従来先進国・大手企業だけでなく、発展途上国・中小企業にも適応可能なのか検証することの重要性を指摘しました。そこで、中国に進出した日系企業としてマツダを事例に取り上げ、現地調査をおこなった結果、中国に進出した日系企業の環境経営について、金さんは次の点を指摘します。①日系企業が日本で実施する環境経営システムを中国に直接持ち込む際には、従業員の資質の差異への配慮や現地合弁企業との調整(特に技術移転にともなう知的財産権問題)が必要であり、②中国政府の担当部局との人的関係を構築しつつ、環境法の実際的な運用に対して柔軟に対応する必要がある、という点です。奥中さんはマツダの環境経営の実態を詳細に報告なさった上で中国に進出する日系中小企業への提言をおこない、中野さんは、日本国内で中国塗料の環境経営についてインタビューをおこない、企業戦略として環境経営を位置づける重要性を指摘しました。

次に、ミロマノヴァ・タチアナさん(鳥根県立大学大学院北東アジア開発研究科博士前期課程1年)と市民研究員の滑純雄さんが「地方自治体における対ロシア交流の比較分析—広島および鳥根の自治体を対象に一」と題して報告しました。本共同研究は、ロシアと国際交流及び経済交流を進めている広島市・鳥根県浜田市及び江津市を取り上げ、ロシア交流の経緯・特徴・政策決定プロセスを比較検討することを目的としたものです。特に、①

ロシアとの交流事業がそれぞれの地方自治体の歴史、文化、産業、県民・市民意識などの地域特性をどの程度反映しているのか、②各地方自治体のどのような交流事業が、地域経済活動の活性化などの「地域益」をもたらしているのか、③こうした「地域益」がどのような過程で実現されているのか、④各自治体の「地域益」が、中央政府が外交で実現しようとしている「国益」とどのように関係し、影響を与えているのか、という4点を明らかにするために、各地方自治体の関係部局の担当者とのヒアリングや公的資料・文書の渉猟をおこないました（浜田市でのヒアリング調査では、湯屋口初實市民研究員の協力を得ました）。調査の結果、各自治体の地域的な特性としては、経済交流主体の浜田市、歴史的・文化的交流主体の江津市、行政交流主体の島根県と松江市、平和・経済ミッション交流主体の広島市、という特徴が見られたといえます。対ロシア交流事業と地域経済活動の活性化という点では、日本海側の地方自治体が地理的特性を生かして経済交流の促進に積極的であるのに対し、広島市は経済ミッションの派遣をおこなうものの実質的なビジネス立ち上げには至っていませんでした。さらに、地域益と国益の相互関係については、日米同盟の核の傘による国家安全保障の確保という国益と、被爆地広島市が目指す「核兵器なき平和な世界」という地域益（ひいては「世界益」）とが衝突するケースや、ロシアによる中古車輸入関税引き上げ（国益）による島根県の対ロシア中古車輸出の不振（地域益の損失）というケースが指摘されました。

両共同研究ともに、市民研究員の方々が現地調査をおこなうに当たって紹介・斡旋して下さったことで大きな成果を挙げたことが特筆されます。両報告に対しては、フロアから

質問・コメントが寄せられ、活発な意見交換となりました。

（編集部）

NEARセンター 交流懇談の集い

2011年4月23日（土）に「NEARセンター交流懇談の集い」を開催した。市民研究員への登録を考えていらっしゃる方々に制度の概要を知っていただくための場として、また大学院生と市民研究員登録予定者との情報交換の場として、毎年、開催されているものである。2006年に発足した市民研究員制度は、6年目を迎える2011年度から大きくその運営体制を改め、市民研究員がより主体的かつ自律的に活動に取り組むことができる仕組みを整えてゆこうとしている。今年度の「交流懇談の集い」は、そういった試みを出発させる場ともなった。

冒頭のセンター長あいさつでは、上述のような新制度の趣旨について説明があった。今年度から市民研究員が活動の主体となること、さらには聴講や交流が大きな位置を占めがちであった前年度までの活動のあり方を見なおし、市民研究員による研究および研究報告を中心としてゆく方針がそこでは示された。参加者の自己紹介および市民研究員との共同研究を経験した大学院生からの体験談を経たのち、市民研究員アドバイザー代表の牛尾昭氏からは、市民研究員が一年を通じて活発に活動できるようグループをつくって研究や情報交換に取り組むという今年度からの取り組みについて紹介があった。

その後、「北東アジア地域の人的交流」、「地

域の中の北東アジア」、「北東アジア地域の歴史と文化」、「北東アジア地域の現代的課題」の4つの〈グループ・リサーチ・サロン〉にじっさいにわかれ、それぞれのグループで今後取り組むべき活動などについて話し合った。グループわけははじめての試みであり、若干のとまどいも見られた。しかし参加者の距離が近くなってはなしも弾み、活動に参加している感をより強く持たれた方が多かったのではないかと思われる。また大学院生との情報交換もよりきめ細やかに行うことが可能となり、市民研究者と大学院生との共同研究のマッチングも前年度までと比して非常に効率的にスタートさせることができた。まさに〈交流〉と〈懇談〉のためのつどいとなったこの会を出発点として、市民研究者の方々が一年間、充実した活動を展開していただけるよう願っている。

(助手 新井健一郎)

研究員の活動紹介

《センター研究員の活動をリレー連載で紹介しています。今号は坂部晶子研究員にご執筆頂きました（編集部）》

中国とロシアとの国境の大きな部分をなす黒龍江（アムール川）はアルゲン川とシルカ川が合流することによって始まる。この河の起点付近が中国の最北地帯であり、南には大興安嶺の山地が連なっている。

ここ数年、大興安嶺の森林地帯やホロンバイの草原をフィールドワークと称して行き来している。なかでもオロチョン族（中国国

内人口としては8,000人ほどしかいない）の自治旗である阿里河には4年間通っている。3年前の2008年は北京オリンピックの年だった。夏休みの8月半ばに阿里河を訪れたとき、例年は6月中に行われる「篝火節」というお祭りがオリンピックの関係で延期され、ちょうど予行演習の最中であった。オロチョンの人びとは、半世紀ほど前まで大興安嶺の山中で馬や馴鹿を飼いながら、狩猟生活をおくっていた民族である。篝火節というのは、当時は数家族ずつ河川の流域ごとに生活していた彼らが、盛大なかがり火をたいて集まる機会であった。

現在の篝火節は、阿里河郊外に新しく作られた広場（周囲をトーテムポールが囲んでいる）で、色とりどりの民族衣装に身を包んだ老人たちがシャーマンの歌と踊りを披露したり、中高生の男の子たちが一列に並んで巨大な角笛を吹いたり、「民族的」なイベントとして「見せる」祭典となっている。それは、おそらく以前の山中での集会の機会とはまったく異質なものであろう。

この民族イベントのために、政府関係者の呼びかけで周囲の村からオロチョン族の老人が呼び集められている。民間で伝承された祭りという感じではなく、まさしく「用意された」イベントのようにみえるのだが、それでも不思議に思われるのは、このイベントに参加しているお年寄りたちがなんとなく楽しそうにもみえることだ。衣装についても、頭に巻いている鉢巻き状の飾りはオロチョンの伝統を踏まえたもののようだが、材質は全く違うし、衣装自体はモンゴル族や周辺の少数民族の衣装と変わらない。皆、街の衣装屋で既製服を購入するのである。その民族衣装を着て身なりを整えると自然に手足を動かして踊り出したりする。

北京で暮らしている同世代のオロチョンに聞くと、民族衣装を着ることは嬉しくも誇らしくもないという。都会で現代生活をおくる彼女にはその「わざとらしさ」が見えている。では、阿里河で出会ったおばあさんたちにとって、「民族的」で「伝統的」なイベントや踊りの意味は何なのだろう。キラキラしい衣装が晴れがましいのか。昔とは違うとはいえ、自分たちの伝統行事が大切にされることに意味を見いだすのか。

2008年に出会った小柄で陽気なおばあさんは60歳くらいで、山中での狩猟採集生活から現代社会までの変化を生きぬいてきた人でもある。「白酒」をペットボトルに入れて持ち歩き、片時も離さなかったが、彼女にとってはつねに踊ることそのものが大切な喜びであるようだった。昨年訪れたときにはすでに亡くなってしまっていて、これ以上お話を聞いてみることもできないが、わたしがこの地を訪れようと思う心の底には、こうしたささやかな感情と疑問があるように思う。



公園で突然踊ってみせてくれる

(研究員 坂部晶子)

新任助手自己紹介

石田 徹

ISHIDA Toru

北東アジア地域研究センター
助手（韓国語担当）



本年4月に本学北東アジア地域研究センター嘱託助手(韓国語担当)として着任しました。着任前は早稲田大学政治経済学術院で2年間助教をしておりました(任期制)。

専門は日本政治史・日朝関係史・日韓政治思想史で、とくに幕末維新期になぜ日朝関係が停顿したのか、日本人の朝鮮観・朝鮮人の日本観、「征韓」思想などを研究してきました。その流れで2001年にソウル大学校社会科学大学外交学科(大学院博士課程)へ1年間交換留学、翌年に同学科付属の国際問題研究所の特別研究員として1年間の計2年間留学し、資料収集や韓国語の習得に努めました。

2007年に博士論文『近代移行期における日朝関係刷新交渉の研究—国交刷新をめぐる日朝双方の論理』を早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、博士学位を取得しました(2008年1月)。ここでは19世紀中葉の日朝関係が何故こじれたのかを日本と朝鮮の双方の立場から追究しました。その結果、当時の日本・朝鮮では両国が構築してきた外交秩序の認識自体に相違があったこと、とくに対馬(藩)の位置づけが問題の核心となっていることを明らかにしました。この点は実は当時も、そして現在の私たちが当時を理解する上でも鍵となります。こうした流れから現在は東アジア既存の国際秩序(華夷秩序)と新秩

序(万国公法秩序)についての研究、とくに東アジアにおいてどのように前者から後者へと移行したのかという問題に取り組んでいます。

浜田に来て8ヶ月が過ぎ、生活環境にはだいぶ慣れました。出身が新潟市なので日本海側の気候に耐性(?)があるのも一因かもしれませんが、今さらながらにその青さに気づかされています。海あり、山ありの恵まれた環境の中で、自身の研究はもちろんのこと、NEARセンターの発展のため、精進して参りますので、どうぞよろしく願いいたします。

ムンフダライ

Möngkedalai

北東アジア地域研究センター
助手(中国語担当)



本年4月1日付で中国語担当の嘱託助手となりました、ムンフダライ(孟達来)と申します。出身地は中国内モンゴル自治区の東部にある赤峰というところです。赤峰は、かつて「遼」という国を建てた契丹というモンゴル系部族の主な活動地域だったところです。

高校卒業まで地元で過ごし、大学は北京の中央民族学院(今の中央民族大学)で学びました。大学での専攻はモンゴル言語文学でしたが、外国語として日本語を選択したことが、私の日本語の勉強のきっかけとなりました。

私の最初の日本留学は大学院の時でした。中国社会科学院と日本の国際交流基金の間の共同養成プログラムに基づき、1996年に早稲

田大学大学院文学研究科に一年間留学し、日本の文化と学問に初めて身をもって触れることができました。

帰国後すぐに中国で博士号を取得し、2001年に日本学術振興会の外国人特別研究員として再び来日し、早稲田大学大学院文学研究科で中世モンゴルの牧畜文化の言語学的研究に取り組みました。2005年に東京外国語大学大学院の博士後期課程に入学し、言語学とコンピュータ技術の結合であるコーパス言語学について学び、モンゴル中世の最大の歴史書である『元朝秘史』のモンゴル語漢字音訳に対するコーパス研究に取り組みました。これで二つ目の博士学位を取得したいと考えています。

私が今まで関わってきた研究分野は、「アルタイ諸語」と「漢字音訳」の二つに分けられます。アルタイ諸語とは、一般に、中央アジアから北東アジアに亘って分布するテュルク諸語、モンゴル諸語、満州・ツングース諸語を言いますが、朝鮮語と日本語も、アルタイ諸語として扱われることがあります。一方、漢字音訳とは、歴史上、中国と深い文化交流をもつ朝鮮半島と日本を含めた地域の言語表記に用いられてきた表記方式です。このように、私の二つの研究分野は、いずれも北東アジア地域と深い関係にあります。日本における北東アジア研究の拠点であり、かつ服部四郎ウラル・アルタイ文庫を所有する島根県立大学での勤務は、私にとって幸いなことです。どうぞよろしく願いいたします。

NEAR 短信

2008年度から2010年度にわたるNEARセンター市民研究員の活動をまとめた『「NEARセンター市民研究員」制度 活動報告書 2008～2010』が2011年3月に発行されました。「大学院生と市民研究員の共同研究」報告と市民研究員の研究報告がそれぞれ3カ年分収録されております。閲覧を希望なさる方は、NEARセンターまでご連絡頂けると幸いです。

NEAR News 第40号

2011年12月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/36near/>